

令和7年度12月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費、保健体育費	目：私学振興費、保健体育総務費
担当課	学事課、高校教育指導課、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課		
事業名	学校給食等負担軽減事業（国庫）		

目 的

食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

事業説明

対象者

学校給食等を実施する県立学校及び私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校の設置者

事業内容

学校給食等における米飯の価格上昇分を支援する。
【期間】令和7年11月～令和8年3月

（単位：千円）

内 容		要求額
学校給食費等の負担軽減	【県立】 ・学校給食20校 （中学校3校、特別支援学校17校） ・寄宿舎14校 （中・高等学校11校、特別支援学校3校）	10,542
	【私立】 ・学校給食23校 （幼稚園17園、小学校4校、中学校1校、高等学校1校） ・寄宿舎20校 （小・中・高等学校20校）	14,307
合 計		24,849

成果目標

○ 事業目標：栄養バランスや量を保った学校給食等の実施

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	24,849	24,849	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（24,849千円）

令和7年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目 的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	要求額
○家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用LPガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続は不要 【対象期間】 令和8年1月～3月 【支援内容】 1契約当たり1,800円	342,500	1,085,000

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	1,085,000	1,085,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	342,500	342,500	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,085,000千円）

令和7年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目 的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	要求額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く 【対象期間】 令和8年1月～3月 【支援額】 2. 3円/kWh（令和8年1月・2月分） 0. 8円/kWh（令和8年3月分）	293,040	405,040

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	405,040	405,040	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	293,040	293,040	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（405,040千円）

令和7年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目 的

物価高等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	要求額
国と連携した賃上げ環境整備支援	○県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、設備投資に要する経費を支援する。 ※国の「業務改善助成金」の対象拡充（R7.9～）等に合わせて申請期限の延長等を行う。 【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金(※)」の支給を受けた県内中小企業等 （令和6年12月28日～令和7年10月31日までに「業務改善助成金」の交付申請が行われたものが対象） ※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度 【補助率】 国の「業務改善助成金」の交付確定額の1/10 【補助上限額】 600千円／者 【申請期限】 令和8年2月27日から、令和8年6月1日に延長する。	—	55,769

成果目標

○事業目標：県内事業者の賃上げに向けた取組の増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	55,769	55,523	0	0	0	0	246	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（55,523千円）

令和7年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	自動車・新産業課
事業名	競争力強化研究開発等支援事業（国庫）

目 的

長引く物価高や米国関税措置による影響など、不確実性が高く、厳しい経営環境下においても、研究開発などの競争優位性獲得のための投資を減退させることなく、高付加価値な製品開発に加え、原価低減に向けた生産技術開発等を促進することにより、自動車を中心とした県内製造業者等の競争力強化を図る。

事業説明

対象者

県内製造業者等、産業支援機関等

事業内容

（単位：千円）

内 容	現計予算額	要求額
<p>○県内製造業者等を対象として、高付加価値な製品開発や、原価低減に向けた生産技術開発等を促進するために、取り組むべき課題と解決構想が明確になっている開発活動等を支援する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業者等 ・産業支援機関等 <p>【補助率】</p> <p>1/2以内（中小企業は2/3以内）</p> <p>【補助限度額】</p> <p>50,000千円</p> <p>※県内製造業者等が補助金を活用しやすい環境を整えるため、補助事業のサポートを行う事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の10/100（補助率10/10）を上限とする。</p>	—	500,000

成果目標

- 事業目標：研究開発等支援件数
（R5 12月補正実績）11件 （R6 12月補正実績）10件 （R7 12月補正目標）15件
- ワーク：49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標：1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）
（R5実績）1,416万円 （R7目標）1,680万円

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（500,000千円）

令和7年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	離転職者委託訓練事業（国庫）

目 的

離転職者の早期再就職を促進するため、機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	要求額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） ○離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、令和8年4～6月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 【訓練内容】：介護福祉士・保育士・栄養士・社会福祉士・精神保健福祉士養成、IT、事務等 【訓練期間】：3か月～2年 【定 員】：214人	(債務129,640) 555,965	(債務171,438) 0

成果目標

- 事業目標：受講者の満足度（R6実績）97.9%（R7目標）90%以上
○ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
○ワーク目標：離転職者委託訓練（技術革新対応コース）の就職率（R6実績）70.7%（R7目標）75%

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	(債務171,438) 0	171,438 0	0	0	0	0	0	0	0)
現 計 予 算 額	(債務129,640) 555,965	129,640 549,142	0	0	0	0	6,823	0	0)

令和7年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（単県）

目 的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステム形成の一環として、ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)			
視 点	内 容	現計予算額	要求額
事業化・成長支援	・アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に対して、ニーズや成長段階に応じた伴走支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、資金調達や協業・連携に繋げる。 （※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ・「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業 海外市場獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用のほか、進出のための事前調査に関する支援を提供 ・「ひろしまユニコーン10」資本政策支援事業 様々な成長段階のスタートアップ企業等に対して、適切な時期に必要な資金を円滑に調達するための資本政策に特化した支援を提供	169,804	0
オープン・イノベーション	・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営し、オープン・イノベーションを促進するためのプログラム提供や課題解決力向上のためのワークショップの実施 ・県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション 県内外のスタートアップ企業や関係機関からの注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県施策の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へ繋げる。	67,857	0
	・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を年間を通じて切れ目なく運営するため、令和8年度の管理運営に係る委託契約手続きを令和7年度中に行うにあたり、債務負担行為を設定する。	—	(債務32,200)0
人材育成	・現場革新人材育成事業 現場改善・生産性向上による付加価値創出を実現できる人材を育成	19,881	0
合 計		257,542	(債務32,200)0

成果目標

- 事業目標 : 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数 (R6実績) 19社 (R7目標) 20社
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数 (R6実績) 3,328人 (R7目標) 3,700人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R6実績) 47% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R6実績) 58% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	(債務32,200)0	0	0	0	0	0	0	0	32,200)0
現 計 予 算 額	257,542	43,350	0	0	0	0	619	0	213,573

公共事業

1 趣旨

令和7年9月の大雨で発生した土石流や山腹斜面の崩壊によって溪流等に不安定な土砂が堆積していることから、今後の出水による人家等への被害を防止するため、緊急的に治山施設を整備するとともに、国の『強い経済』を実現する総合経済対策」を最大限活用し、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組の推進や、防災・減災に資する農林水産施設の整備を加速させる。

2 予算規模

4,241百万円

(単位：百万円)

区 分	現計 予算額 A	12月補正 要求額 B			補正後 予算額 C(A+B)	事業内容
			R7年9月 大雨災害	国経済 対策		
補 助 公 共	10,221	4,241	378	3,863	14,461	
農 業 農 村 整 備 事 業	5,337	2,822		2,822	8,159	農地整備、ため池の改修等
治 山 事 業	2,142	1,019	378	641	3,160	治山施設の整備
林 道 事 業	1,970	46		46	2,016	路網の整備
造 林 事 業	546	354		354	900	間伐・保育等の実施
計	15,670	4,241	378	3,863	19,911	

※端数調整により合計と内訳が一致しない場合がある。

※12月補正の要求がある区分のみを計上。

公共事業

1 趣旨

令和7年9月の大雨で発生した土石流によって溪流に不安定な土砂が堆積していることから、今後の出水による人家等への被害を防止するため、緊急的に砂防施設を整備するとともに、国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」を最大限活用し、物価高騰などに適切に対応しながら、早期の事業効果発現を図るため、防災・減災対策等に係る社会資本整備を推進する。

2 予算規模

20,498百万円

(単位:百万円)

区 分	現計 予算額 A	12月補正 要求額			補正後 予算額 C(A+B)	主な内容
		B	R7年9月 大雨災害	国経済対策		
補 助 公 共	44,368	16,520	372	16,148	60,888	
道 路	20,107	5,772	0	5,772	25,879	道路の整備等
河 川	3,388	3,381	0	3,381	6,769	護岸の整備等
砂 防	6,157	4,647	372	4,275	10,803	砂防堰堤の整備等
海 岸	1,195	352	0	352	1,547	護岸改良等
港 湾	4,230	1,310	0	1,310	5,540	港湾の整備等
漁 港	1,161	102	0	102	1,263	漁港の整備
街路・都市計画	4,510	957	0	957	5,466	道路の整備等
直 轄 事 業 負 担 金	11,629	3,978	0	3,978	15,607	
道 路	5,617	2,151	0	2,151	7,768	道路の整備等
河 川	1,400	856	0	856	2,256	護岸の整備等
砂 防	1,544	306	0	306	1,850	砂防堰堤の整備等
海 岸	296	150	0	150	446	護岸・堤防の整備
港 湾	1,952	515	0	515	2,467	港湾の整備等
(合計)	55,996	20,498	372	20,126	76,494	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある。

※12月補正の要求がある区分のみを計上。